

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が262万2千人(全体の26.5%)と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」が138万6千人(同14.0%)、「運輸業，郵便業」が85万9千人(同8.7%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業，小売業」4万9千人(3.7%)増、「宿泊業，飲食サービス業」2万6千人(12.4%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「教育，学習支援業」1万3千人(2.6%)減、「公務（他に分類されるものを除く）」1万3千人(1.4%)減、などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が69.0%で7割近くと高く、「農業，林業，漁業」1.7%、「不動産業，物品賃貸業」3.0%で低くなっている。（第3表）

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

平成28年調査

産 業	労働組合員数							雇用者数 万人	推 定 組 織 率 %
			対前年差		対前年増減率		構 成 比		
	千人	千人	千人	千人	%	%			
総 計	9,884	(3,185)	58	(73)	0.6	(2.3)	100.0	5,740	...
農 業 ， 林 業 ， 漁 業	12	(1)	-0	(+0)	-1.3	(2.3)	0.1	68	1.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	5	(1)	+0	(-0)	1.4	(-2.2)	0.1	3	17.6
建 設 業	818	(63)	1	(2)	0.2	(3.0)	8.3	403	20.3
製 造 業	2,622	(439)	4	(7)	0.2	(1.6)	26.5	981	26.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	179	(25)	-2	(-0)	-1.0	(-0.9)	1.8	26	69.0
情 報 通 信 業	388	(85)	5	(3)	1.4	(3.0)	3.9	202	19.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	859	(98)	3	(6)	0.3	(6.7)	8.7	322	26.7
卸 売 業 ， 小 売 業	1,386	(740)	49	(42)	3.7	(6.1)	14.0	955	14.5
金 融 業 ， 保 険 業	727	(357)	6	(6)	0.8	(1.6)	7.4	164	44.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	31	(10)	1	(1)	3.3	(10.4)	0.3	105	3.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	145	(28)	-3	(-0)	-2.3	(-0.3)	1.5	171	8.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	240	(125)	26	(14)	12.4	(12.9)	2.4	325	7.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	110	(52)	-4	(-1)	-3.3	(-2.1)	1.1	174	6.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	491	(270)	-13	(-6)	-2.6	(-2.3)	5.0	277	17.7
医 療 ， 福 祉	498	(381)	-1	(-1)	-0.2	(-0.2)	5.0	805	6.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	268	(79)	-0	(2)	-0.1	(2.5)	2.7	62	43.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	180	(41)	-1	(-0)	-0.3	(-0.8)	1.8	376	4.8
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	858	(369)	-13	(-1)	-1.4	(-0.2)	8.7	242	35.4
分 類 不 能 の 産 業 ¹⁾	67	(21)	-1	(-0)	-0.8	(-0.4)	0.7	79	...

注：（ ）内は、女性についての数値である。

1) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。